



市議会だより



2012年を迎えて（市議会議場にて）

迎春

市民の皆さまには、日ごろから市議会に對しまして、温かいご理解と多大なご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

議会としましては、市民の皆さまの負託と信頼に應えるべく、二元代表制の一翼として、行政とともに市民福祉の向上と市政の発展に取り組んでいく所存でございます。

今後とも、市民の皆さまのご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、ご多幸を心からお祈り申し上げます。

松阪市議会

主な掲載内容

- 2 ページ …… 平成23年 9 月定例会の概要
- 2～3 ページ …… 議決結果一覧表
- 4～6 ページ …… 平成22年度一般会計・特別会計・
企業会計決算審査
- 7 ページ …… 平成22年度一般会計・特別会計・
企業会計決算状況
- 8～16 ページ …… 一般質問
- 16～18 ページ …… 常任委員会の審査
- 19 ページ …… 行政視察報告
- 20～23 ページ …… 松阪市議会の基本理念・基本方向
- 24 ページ …… 議会のうごき・編集後記

平成23年9月定例会の概要

平成23年9月定例会は、平成23年9月6日(火)から10月14日(金)までの会期39日間の日程で開催しました。今定例会では、市長から提案された15議案を審議し、それぞれ認定、可決するとともに、4件の人事案件に賛成しました。また、報告7件を審議しました。

市民の皆様から提出されました請願4件を採択し、議員から提出された意見書1件とともに、5件の意見書を国会及び関係行政庁に送付しました。

主な議案の内容

議案第88号

平成23年度松阪市一般会計補正予算

(第2号)

・ごみ処理基盤施設建設事業費

(4218万6000円)

ごみ処理施設(可燃・不燃)の老朽化や、市内全域のごみ処理の一元化、循環型社会形成推進(3Rの推進)に対応したごみ処理施設の建設に伴い、雨水等の放流先となる下流水路の断面を確保するための改修工事等と、施設建設にかかる進入道路の用地取得経費によるものです。

・フューチャースクール推進事業費

(5007万7000円)

総務省の委託事業であり、学校教育におけるICT環境の構築、運用を行い、授業での具体的なICTの活用方法、必要な技術的条件やその効果等を検証するものです。

議案第98号

平成23年度松阪市一般会計補正予算

(第3号)

先の台風12号及び15号による被災に

関する災害復旧にかかるもので、主なものは次のとおりです。

・林業施設災害復旧事業費

(1億8195万円)

林道飯高北奥線ほか13路線の法面崩壊等にかかる復旧工事費、林地の添福本線ほか43路線の崩落土除去等にかかる重機借上料及び事務費によるものです。

・農地等災害復旧事業費

(2672万円)

農地畔畔決壊・水路埋没等の補助災害にかかる農地4件、施設5件、市単災害にかかる農地6件、施設3件の工事請負費、補修用原材料支給5件、及び崩落土除去等にかかる重機借上料7件によるものです。

・道路橋りょう災害復旧事業費

(3億円)

路肩決壊等にかかる補助災害18件、崩落土除去等にかかる市単災害40件の工事請負費、及び山腹崩壊にかかる地質調査業務等委託料によるものです。

・河川災害復旧事業費(2230万円)

護岸決壊等にかかる補助災害6件

及び市単災害1件の工事請負費によるものです。

・中学校施設災害復旧事業費

(1818万円)

飯高西中学校敷地法面の復旧にかかる工事請負費及び事務費によるものです。

・体育施設災害復旧事業費

(429万4000円)

飯高B&G海洋センター駐車場法面の復旧にかかる工事請負費、及び阪内川スポーツ公園運動施設多目的グラウンドの防球ネット修繕料によるものです。



議案の審議風景

議案第99号〜102号

人権擁護委員候補者の推薦について
次の候補者を推薦することに賛成しました。

- 山越美智子氏
- 鈴木よし子氏
- 中山晃氏
- 中田公代氏
- 松田氏

議 決 結 果 一 覧 表

【報告された案件】

議案番号	案 件
報告第 13号	平成22年度決算に基づく健全化判断比率等の報告について
報告第 14号	平成22年度決算に基づく松阪市水道事業の資金不足比率の報告について
報告第 15号	平成22年度決算に基づく松阪市公共下水道事業の資金不足比率の報告について
報告第 16号	平成22年度決算に基づく松阪市松阪市民病院事業の資金不足比率の報告について
報告第 17号	専決処分の報告について(工事請負契約に係る変更契約の締結)
報告第 18号	専決処分の報告について(損害賠償の額の決定)
報告第 19号	専決処分の報告について(損害賠償の額の決定)

松 阪 市 議 会 だ よ り

【全会一致で認定・可決・賛成・採択された案件】

議案番号	案 件
議案第 86号	平成22年度松阪市公共下水道事業決算の認定について
議案第 87号	平成22年度松阪市松阪市民病院事業決算の認定について
議案第 88号	平成23年度松阪市一般会計補正予算（第2号）
議案第 89号	平成23年度松阪市競輪事業特別会計補正予算（第1号）
議案第 90号	平成23年度松阪市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）
議案第 91号	平成23年度松阪市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）
議案第 92号	松阪市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について
議案第 93号	松阪市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について
議案第 94号	松阪市環境基本条例の一部改正について
議案第 95号	町及び字の区域の設定及び変更について
議案第 96号	市道路線の認定について
議案第 97号	市道路線の変更について
議案第 98号	平成23年度松阪市一般会計補正予算（第3号）
議案第 99号	人権擁護委員候補者の推薦について
議案第100号	人権擁護委員候補者の推薦について
議案第101号	人権擁護委員候補者の推薦について
議案第102号	人権擁護委員候補者の推薦について
発議第 10号	松阪市議会特別委員会の設置について
発議第 11号	学校施設の防災機能向上のための新たな制度創設を求める意見書について
発議第 13号	「教職員定数改善計画」の着実な実施と教育予算拡充を求める意見書について
発議第 14号	保護者負担の軽減と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求める意見書について
発議第 15号	防災対策の見直しをはじめとした総合的な学校安全対策の充実を求める意見書について
請願第 5号	「教職員定数改善計画」の着実な実施と教育予算拡充を求める請願書
請願第 6号	保護者負担の軽減と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求める請願書
請願第 7号	防災対策の見直しをはじめとした総合的な学校安全対策の充実を求める請願書

【表決が分かれた案件】

議案番号	案 件	審議結果																													
議案第 84号	平成22年度松阪市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の認定について	賛成多数 認 定																													
議案第 85号	平成22年度松阪市水道事業決算の認定について	賛成多数 認 定																													
発議第 12号	義務教育費国庫負担制度の存続と全額国負担を求める意見書について	賛成多数 可 決																													
請願第 4号	義務教育費国庫負担制度の存続と全額国負担を求める請願書	賛成多数 採 択																													
議員名	真 政 ク ラ ブ							市民民主クラブ					あかつき会			日本共産党		公明党		前川											
	野呂	山本	大平	大久保	濱口	佐波	山本	中森	野口	水谷	川口	永作	松田	中島	田中	中出	中瀬	堀端	中村		田中	小林	今井	久松	松田	川口	山本	西村	植松	海住	
議案番号	一男	芳敬	勇	陽一	高志	徹	茂治	弘幸	正	晴夫	保	邦夫	俊助	清晴	力	実	古初	美	脩	良子	祐治	正司	一久	倫生	千代	寿美	節	友志	泰之	恒幸	幸敏
議案第 84号	○	○	○	○	○	○	×	○	—	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	×	
議案第 85号	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	
発議第 12号	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	
請願第 4号	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	

議長 野口 正は採決に加わりません。 ○は賛成した議員、×は賛成しなかった議員

一 特 別 会 計 決 算 審 査 企 業 会 計 決 算 審 査

平成22年度一般会計及び各特別会計並びに各企業会計決算については、議長及び議会選出監査委員を除く28名の委員で構成する「決算調査特別委員会」を設置し、また、委員会に4分科会を置き、審査を行いました。委員会及び分科会では、予算が適正かつ効果的に執行されたかを中心に慎重な審査が行われ、昨年9月27日の本会議において、それぞれ認定されました。各分科会における主な質疑応答、意見は次のとおりです。

総務生活分科会

市税について

問 法人市民税の決算額15億7640万円は、対前年度比プラス2億3800万円の17・8%の増であり、また、当初予算は、対前年度比マイナス31・6%になっている。さらに、固定資産税の決算額9億9240万円は、平成22年度の当初予算に比べ、約9300万円の増となっている。このことから、景気状況をどのように分析しているのか。

答 法人市民税、対前年比17・8%の増の主な要因は、22年度の前期は、20年のリーマンショックの影響により、落ち込んでいたものの、後期は製造業を中心に、企業の業績が回復したため、増となった。また、固定資産税増の主な要因は、償却資産について、市内の大手企業の生産拠点集約に伴う設備投資の、予想を上回る大幅な増があったためで、景気の動向により、企業の設備投資計画は、随時変更している。また、東日本大震災の影響や、円高の影響、雇用環境も厳しい状況などから、状況把握は困難であるが、できる限り、適正な状況把握に努めていきたい。

子どもの人権について

問 人権の松阪市行動計画における、子どもの人権についてのアンケート結果は、内容について、子どもの人

権が守られるためには、どのようなことが必要かとの問いに、学校での道徳教育の推進の必要が最も高く、その結果を踏まえ行動計画では、人権教育や道徳教育が求められている、という結論に達しているが、果たして市民が人権教育を求めているのか。

答 行動計画における子どもの人権については、啓発が最も大事と考え、いじめに対応するマニュアルの作成や、虐待の受けた子どもの早期発見、適切な保護を図るため関係機関と連携し、子ども虐待の早期発見と防止に関する啓発や、子育て支援における人材育成を進めていく。

交通死亡事故ゼロ対策事業について

問 交通死亡事故ゼロ対策事業について、10万人当たりの交通死者数が、全国ワースト1になったが、その対応と分析は。

答 平成22年10月22日「交通死亡事故多発非常事態宣言」を発令し、全戸へ交通安全啓発チラシの回覧や、懸垂幕の設置、年末まで職員による街頭広報パトロールを行い、交通事故防止に努めたが、特に、高齢者の死亡事故が多発したので、23年度の交通死亡事故ワースト緊急対策事業で、さらに対応している。

意見 老人会に入っていない、高齢者に対する交通安全啓発は、福祉・民生と連携をして、実施すべきである。

交通安全のソフト事業は、もっと強化していく必要があり、また、ハード事業は、三重県公安委員会と調整して、進めていたいただきたい。



総務生活分科会での審査

自主防災組織資機材整備費補助金について

問 自主防災組織資機材整備費補助金について、経年での資機材の更新期に対する補助制度ではなく、自主防が立ち上がった時点での補助である。自治会として10年経過したときに、資機材の修理の場合は全額自治会が負担になる。事業仕分けでも、要改善といった結果も出ていることから、その辺りを改善する考えは。

答 本補助金は、自治会等の単位に組織される、各自主防の組織に対して、設立促進するための手がかりとするため、資機材を整備してもらうための補助金であり、設立時に補助をしている。発足後の資機材の更新や修繕に関しては、他市の事例は調査しているところであるが、自治会への要望調査等を実施し、本補助金とのバランスも考え、新たな補助制度構築も視野に入れながら、研究していきたい。

環境福祉分科会

社会福祉協議会補助金について

問 収益を出せる団体に漫然と補助しているのではないか。

答 市と社会福祉協議会との間で連動性を持ちながら、共に歩んで地域福祉を創ってきた事実は大きいと考えられている。それぞれの独立性は当然であるが、今後も双方協議しながら、自助努力を行う中で共に歩んでいきたい。

保健医療福祉総合センター建設基金積立金について

問 今後も方向性のない積立てを続けていくのか。

答 保健、医療、福祉の各分野の施設整備に、この基金を生かせないか検討した結果、この基金に対して寄附をいただいた方に積立金の充当の提案を行った。寄附者からは賛同もいただいていることから、今後、条例改正も行い活用する予定である。

乳児家庭全戸訪問事業について

問 カバー率と全国比との比較は。また、訪問拒否への対応は。

答 訪問対象に対する訪問実施世帯数のカバー率は82・5%となっており、全国的な状況とほぼ同等となっている。また、訪問拒否への対応は、電話等で生活環境の確認を行っている。

国民健康保険事業特別会計について

問 一人当たり医療費における増加要因の詳細は。

答 平成22年度において、10年ぶりに診療報酬のプラス改定があり、その影響があったと思われる。

問 国民健康保険担当課及び他の課とも協力しながらの、保険給付費を下げるための方策は。

答 保健部が国民健康保険加入者のみならず、すべての市民の健康の向上に努めている部署である。国民健康保険加入者には特定健診等を実施することで高額な治療費につながらないような努力を行うとともに、小さいときからの病氣予防への取り組みを保健部内の他の所属で補完している。

介護保険事業特別会計について

問 任意事業費のなかの家族介護慰労金支給について、支給申請の条件がいくつかあるが、要介護度の確認は書類審査だけなのか現場にも確認に行っているのか。また、対象者数の割には申請件数が少ないが今後の継続性は。

答 個人申請となることから、申請書提出の際に介護認定の確認を行う。その後、各戸訪問して介護の状態及び状況を本人も含めて聞き取っている。また、今後については、実際の対象者は100人を下回る人数だと思いが、当面は持続していきたい。

松阪市松阪市民病院事業について

問 市民病院の黒字は繰入金によることが前提の黒字である。公立病院は民間病院に比べて公共性が高いことから繰り入れが認められていると考えるが、繰入金の決算額に見合う赤字になる医療を行っているのか。

答 市民病院を存続させるか否かについては、改革検討委員会及び議会での議論で基幹病院並びに単独病院として残すべきとの結論であったと思う。全職員の総力により増収増益を確保できたが、まだスタートラインに着いただけであり、本来の基幹病院としてのあり方は同時並行で検討していかなければならない。まだ運転資金等に余裕があるわけではないので足腰を強くして、病院の立ち位置を認識していくべきである。



環境福祉分科会での審査

建設水道分科会

樋門・樋管等の管理について

問 樋田川排水樋管等操作業務委託と

県管理樋門等操作業務委託の現状は。答 樋田川については11カ所であり、また、県管理については、百々川、愛宕川、阪内川、防潮堤などの関係で73カ所である。それぞれ自治会代表者等を委託先とし、操作員の事故等の備えとして、保険を掛けている。

意見 ゲリラ豪雨の際の土砂崩れや土砂ダムも起こりうることを考えられる中、樋門に関しては今後とも影響されやすいので今後とも注意のうえ対処してほしい。

都市計画区域等変更事業について

問 事業の詳細は。

答 都市計画区域の再編案や区域区分案、用途地域案の作成、また、住民向けのパンフレットを含むわかりやすい資料の作成を行った。説明会については、平成22年7月12日から9月24日の期間において、三雲管内の30自治会へ、その他、年度内に三雲小学校区の4地区、事業者や地権者へ都市計画案、いわゆる土地利用計画案をもとに、線引きの設定条件、線引き後の制度、県条例による市街化調整区域の開発内容、見直しの今後のスケジュールの周知をはかり、最終的には3月1日に広報とともに、全戸へパンフレットを配布し、3月27日に全体の説明会を開いた。

意見 個人の財産を制限する内容にも踏み込むので、十分な住民に対する説明なり、理解を得られる努力を続けてほしい。平成22年度は十分努力されているが、将来的な全体事業の

中での緩和地域なり調整区域の使用によることなので、もう少しきちつとした全体説明をしていただきたい。

総合運動公園について

問 公園建設事業費について、総合運動公園の進捗率、完了年度、及び土地開発公社からの買い戻しに関する状況は。

答 総合運動公園の進捗率は事業費へ入って現在52・5%、造成している26・5ヘクタールの部分をまず供用するのが目標で、平成30年度完了を目指している。土地開発公社の保有地面積は約13・2ヘクタール、用地費で約9億5000万円残っており、買い戻しについては、基金等の運用により以前と比べ低い利子で保有している状況である。

意見 多くの方が早期完成を望んでおり、完成すれば市民の憩いの場となる。また、公社保有地も早く買い上げないと、高い買い物になってしまふことから、平成30年完了といわず、少しでも早い完成を望みたい。

下水道について

問 本年度の収支決算が2643万6133円の純損失が生じているが、汚水処理原価が186円、使用料単価が177・7円となっており、価格が逆転しているため、赤字となっているが、どう理解しているのか。

答 使用料単価より汚水原価が上回っていることから純損失となっている。下水道の普及率も42・2%で、今後

減価償却費も増大していく中で、初期投資の部分が大きく、純損失は生じることから、極力、経費削減や繰入金を減らしていきたい。



建設水道分科会での審査

文教経済分科会

元気まつさか就職面接会開催事業費について

問 本事業の実績は。また、今後も続けていくのか。

答 就職支援セミナーには42名が参加し、1カ月程度の間約90%が内定をいただいている。就職面接会では25社、136名の求職者が参加され、23社が3カ月以内に求人確保できた。平成23年度も継続してハローワーク松阪とタイアップしながら進めていく。

ベルファーム施設管理事業費について

問 利用者数が昨年度に比べ減少しているが、今後の見通しは。

答 平成22年度は記録的な猛暑が続い

たことにより、前年度より1万6000人ほど減少したと分析している。今後は、指定管理者と協議し、内容の充実とともに、利用者数や売り上げの向上に努めていきたい。

観光協会事業費補助金について

問 平成23年6月17日の観光協会の通常総会において、収支決算書が極めて不明朗であることが明らかになった。平成21年度は雑費として少額の計上であったのが、22年度は209万9869円計上されている。これは裁判による和解金200万円が含まれているが、この和解金の支払いについては、特別会計から200万円余を支出し、一般会計へ入金した後、支払いを行っている。その後、一般会計の物品販売収入等の収益などから同額を支出し、特別会計へ戻すという会計処理が行われている。新聞報道で、市長は、役員の責任は重いと語っているのに対し、観光協会の会長は、途中経過を示す必要はない。実害はなく、何ら問題はないと言っている。このようなことで、実績報告書を受理してよいのか。

答 和解金は補助対象外経費として明確に区分されており、金銭面の流れは会計帳簿、預金通帳等で確認がとれたことから、補助金を確定した。その人件費は補助対象となっている。観光物産館は市が経営しており、販売収入がふえれば補助金も削減でき、観光協会の自立にもつながる。販売収入は観光協会の自主財源であ

りながら、公的な性質をもっており、補助金のような重みのあるものである。補助金等交付規則第3条では、補助金が市民から徴収された税金その他の貴重な財源で賄われているものであることに留意することある。帳尻さえ合えば、会計処理が不明朗でも構わず、認められるのか。

答 補助対象経費と対象外経費に関しては、明確な区分がされており、和解金の200万円は補助対象とはしていない。金銭面の流れを確認し、このことが明確になったことから補助金を確定したが、今後はこのようなことがないように、指導していく必要があると思われる。

要保護及び準要保護児童生徒援助事業費について

問 扶助費の状況は。

答 平成21年度の1695人に比べ、22年度は1896人で大幅な増となっており、認定率は14・14%である。経済的理由によるものが最も多く、39%を占めている。また、受給日を1カ月早めるなど、保護者のニーズに応えた。



文教経済分科会での審査

平成22年度 決算状況

平成22年度 一般会計「歳入」決算状況

(単位：千円)

一般会計

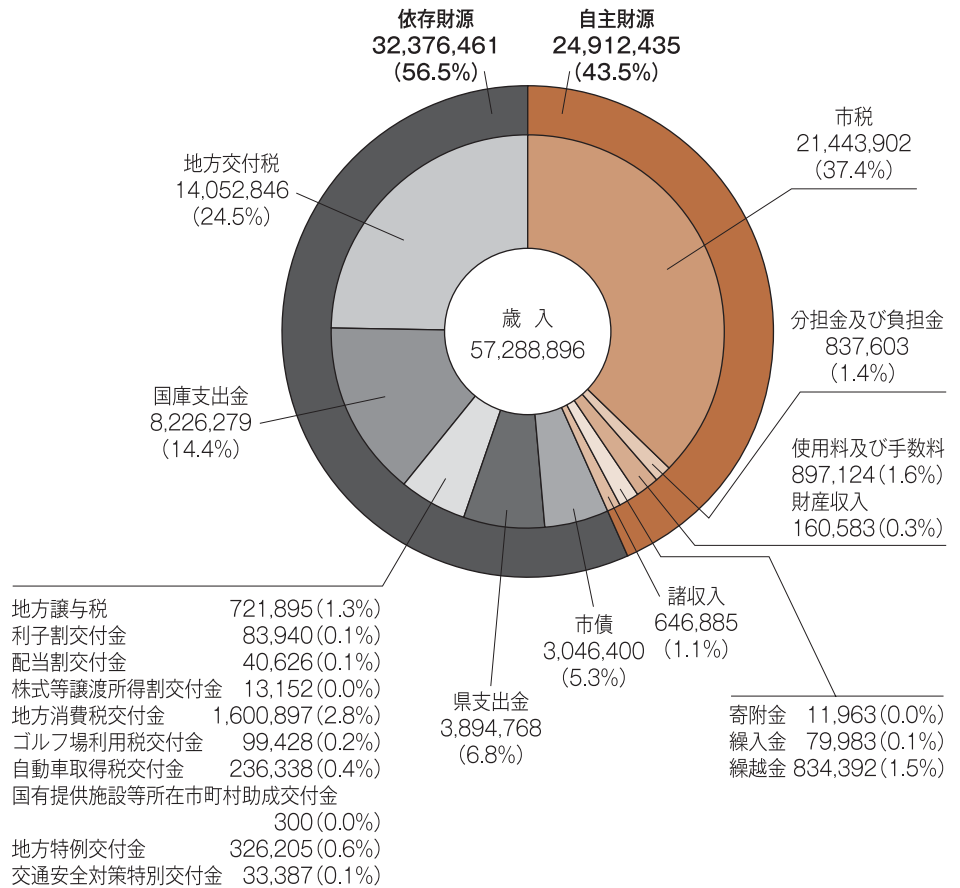
- ・収入額 57,288,896千円
- ・支出額 56,240,315千円

特別会計

- 競輪事業会計
 - ・収入額 10,318,568千円
 - ・支出額 10,168,260千円
- 国民健康保険事業会計
 - ・収入額 17,407,655千円
 - ・支出額 16,780,324千円
- 老人保健事業会計
 - ・収入額 5,365千円
 - ・支出額 5,365千円
- 介護保険事業会計
 - ・収入額 13,040,932千円
 - ・支出額 12,929,877千円
- 後期高齢者医療事業会計
 - ・収入額 2,675,814千円
 - ・支出額 2,663,250千円
- 簡易水道事業会計
 - ・収入額 214,371千円
 - ・支出額 212,095千円
- 戸別合併処理浄化槽整備事業会計
 - ・収入額 259,735千円
 - ・支出額 257,659千円
- 農業集落排水事業会計
 - ・収入額 70,168千円
 - ・支出額 70,039千円
- 住宅新築資金等貸付事業会計
 - ・収入額 145,506千円
 - ・支出額 140,848千円
- ケーブルシステム事業会計
 - ・収入額 133,755千円
 - ・支出額 132,395千円

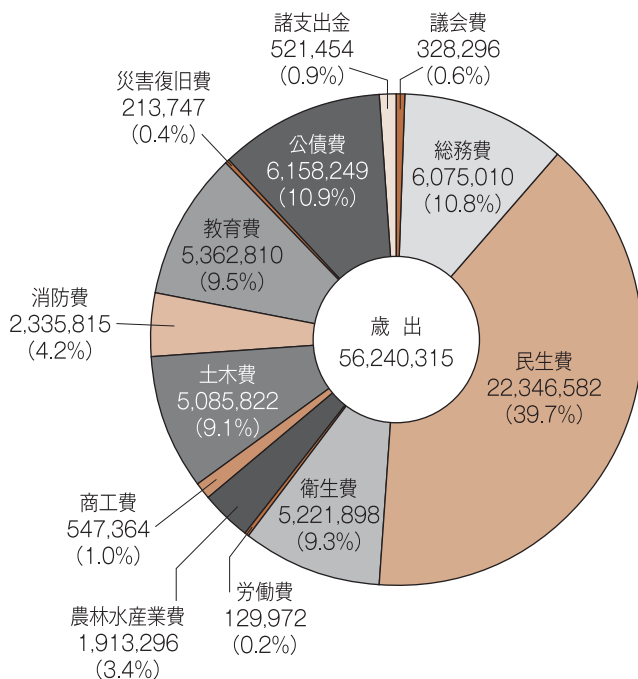
公営企業会計

- 水道事業会計
 - ・収益的収入 4,049,462千円
 - ・収益的支出 3,830,941千円
 - ・資本的収入 646,330千円
 - ・資本的支出 1,570,751千円
- 公共下水道事業会計
 - ・収益的収入 3,165,059千円
 - ・収益的支出 3,142,790千円
 - ・資本的収入 2,839,382千円
 - ・資本的支出 4,182,629千円
- 松阪市民病院事業会計
 - ・収益的収入 7,514,718千円
 - ・収益的支出 7,209,391千円
 - ・資本的収入 462,107千円
 - ・資本的支出 707,468千円



平成22年度 一般会計「歳出」決算状況

(単位：千円)





かわぐち としみ
川口 寿美
議員

(公明党)

確実な男女共同参画の
政策の推進について

問 今、自治体に求められているのは、時代の危機的、急速的な変化が男女共同参画社会を実現するための喫緊の課題であると明確にすることであり、重要なことは総合的政策として推進することであるが、松阪市の男女共同参画の推進体制は全庁的な取り組み体制になっているのか。また、総括をする本部的な体制はどうか考えているのか。

答 現在、男女共同参画施策推進委員のいない部局については、各部局に委員を置く方向で進めていく。さらに、市政取締役会で、年次の実施状況等の報告もしていきたい。各部局が改めて意識を持つ中で、市民に伝えられるレベルまでしっかりと協議をして、部局ごとに報告書を作成し、それを改めて市政取締役会でも共有する中で、フィードバックをしていく体制をつくっていききたいと思っている。

問 施策の実効性を高めるための評価機関として位置づけられている男女共同参画審議会の今までの審査のあり方について、特に評価提言を求め、具体的資料であり、条例に市民及

び事業者周知することが明記されている松阪市男女共同参画プラン取り組み状況調査表は、事業の分析や評価、検証が十分になされていないと思うが見解は。

答 審議においては幾つかの課題も見えてきており、関係各課の取り組みに対する集計方法の見直しも含めて、市におけるプランの進捗状況をより確実な形で提示をさせていたいただき、審議会での評価、提言につなげていきたい。また、プランの調査表については、審議会での審議を経て、PDCA(計画、実行、検証、改善)が明確に表現されている調査表に変更する中で、市民にわかりやすい表記にし、評価をしていただくというものにしていきたい。

意見 職場の男女共同参画の推進を担う職場推進員についても松阪らしい男女共同参画の最先端の推進ができれば体制を組んでいただきたい。



かわぐち たもつ
川口 保
議員

(市民民主クラブ)

東海地方の三連動地震の
対応について

問 平成18年6月議会中で、「東海・東南海・南海地震の三連動地震の震源地の位置や地震の規模によって、津波の大きさや津波の到達時間が、ハザードマップの数値と変わる可能性はないか」という質問に対して、「ありません」という答弁であった。あえて同じ質問をするがどうか。

答 東日本大震災を踏まえ、中央防災会議から政府に最大級クラスの地震による揺れと津波を想定するような提言がなされている。到達時間では1時間30分になるようなシミュレーションも考えているが、中央防災会議の正式な発表をもって周知したい。現段階では津波高、時間ともハザードマップと同じと思っている。

問 今回、松阪市でも防災無線を使って2万5000余人に避難勧告を発信したが、実際に避難したのが8人であった。この現実をどう思うか。また、防災無線の受信率は。

答 実際には知人宅など避難所以外に避難した人もみえるが、避難率は松阪市で0・056%、県下8市5町でも0・47%といずれも低く、否めない事実と認識している。防災無線

の受信率は重要だが、把握することは難しい。

問 警報が発令されると、地区市民センターでもセンター所長が待機するが、女性のセンター所長を一人で待機させるのは危険ではないか。

答 ささまざまな女性特有の配慮は必要だが、災害時において、女性に対する特別な配慮ではなく、職務上、職責として行っていただく。

問 今回の災害では学校の先生の判断で子どもが生死を分けたり、普段学校で練習している着衣泳を実践して助かった子どももいる。学校としての防災の取り組みは。

答 児童等の安全確保を第一に考え、適切な措置をとる体制が大切である。大震災後、すべての学校の防災計画等を見直すよう指示した。沿岸部の学校、園等では屋上を避難場所と考えたり、学校によっては避難訓練も行っている。



松阪市津波ハザードマップ
(松阪市津波避難地図)



なかむら よしこ
中村 良子
議員

(あかつき会)

熱中症予防対策について

問 学校における状況は、直射日光が直撃する教室、風が通りにくい教室、周辺地域がヒートしてしまつ環境などさまざまである。少しでも涼しくする工夫、設備が必要ではないか。心配になったPTAが動き出すところもあるが、何か手を打っていただければいいか。

答 ヒートアイランド現象、地球温暖化が指摘され、熱中症のリスクが高くなっている。ソフト面にはいろいろな対策があるが、ハード面において一番いい対策は、空調の設備を整えることである。合併当時の空調設置の格差もなくなってきた段階である。PTAからの要望も出されており、空調設備を整えていきたい。

学校給食の地産地消について

問 学校給食において、日数と人数がわかっている中、消費計画を関係者に情報提供すれば、収穫予想を立て、種まきができる。産物を集約する団体との連携はできるか。

答 野菜類の年間発注量は品目別に把握できる。質の均一なものを計画的

にきちんと納入してもらえるかの問題もあるが、JA等、かわる業者と連携がしていけるかも含めて、検討を喜んでさせていただく。



学校給食に地産地消を

住民協議会について

問 住民から、「住民協議会をつくって一体どうなるの」との声がある。市民一人ひとりの理解を得た住民協議会にするため、住民の思いを集約した松阪市の『小地域福祉活動計画書』等資料を提示し、単位自治会会員に対し、地域の思いを共有できる機会をひざぎめで持つべきではないか。

答 地域の思いを結集、共有できる機会をつくることは第一条件。地域に密着した課題が整理され、結果しているものは地域計画のベースになってくる。現状認識、問題認識、次を見据えていくための課題を共有し、一步一步、下地づくりを進めたい。



のろ かずお
野呂 一男
議員

(真政クラブ)

授業の一環として育まれてきたラジオ体操について

問 ラジオ体操は、今年84周年を迎え、13種類の形から組まれた全身運動の体操であつて、だれでもできる運動である。日本体育大学名誉教授によると、今の児童の体力は調査結果で、腰の力と柔軟性が低下傾向を続けており、授業でも一限目からぼーっとしたり、あくびのする子が目立ち、この原因は、ラジオ体操の13種類の動作を行なつストレッチ系のメニューが学校からなくなったせいと言われている。

答 学校でも児童健康保持にラジオ体操を復活させることが不可欠と考えられているか。

答 長年親しまれてきたラジオ体操は、本場にすぐれた健康法の一つと思う。教師や学校で選択できる体操として実施していくものと思つている。野呂議員が申される考えの方は多く見え、今後、普及していくと思う。また、学校でいるんな約束の中で取り上げていきたいと思う。

急速に増加傾向にある児童虐待について

問 三重県発表の平成22年度児童虐待

相談件数は858件で、調査を始めた平成2年度以降過去最多となった。なぜ、このように虐待がふえるのか。虐待問題への取り組みは、保護者教育にも広がっている。

答 それは、保護者との間で勉強会の開催を持つことが、今後、保護者とのかけ橋の窓口になると思う。今回、提案するので、今後の対応策として入れていただき、虐待の早期発見と防止教育に努めていただきたいと希望するが、考えは。

答 身近なところでの研修会は非常に大切なことであると考えており、今後、そういうことも大きな課題であると認識している。また、学校、幼稚園等においても、発見できるよう力をつける研修会をしっかりと行っていきたい。

意見 少子化の世、大切な児童に対して虐待の早期発見に努力していただきたい。



一 般 質 問



かいじゅう つねゆき
海住 恒幸
議員

(会派に所属しない議員)

「構想日本」の事業仕分けを「仕分け」る

問 そもそも仕分けとは何か。約2000万円をかけ「構想日本」に委託した仕分けは、その目的を達成する上で最も適切かつ効果ある方法だったのか、行政としてきちんと検証する必要がある。全国的には「構想日本」に委託するのをやめ、自前で仕分けを実施する例がふえている。1回か2回、「構想日本」に頼んでも「3度目はない」例が多いのはなぜか。「構想日本」が実施した仕分けをどう評価するのか。

答 「構想日本」における事業仕分けは、必ずしも今後ベースになってくるものではない。3年計画で一応進めているが、来年トータル100事業を終える中で、次のステップとしては、単に事業仕分けだけではなく、施設の仕分けを考えている。あとはさまざまな形でこれまでの事業仕分け、「構想日本」の枠組みでは乗ってこれないような仕分けのあり方を含め、次の行財政改革として考えていかないとけない。

問 3年間、「構想日本」で実施するというのであれば「構想日本」でなければならぬ理由を説明して

ただ必要がある。
答 ノウハウを持った方の知識、考え方を取り入れていくところからスタートした点をご理解いただけたらと思う。

問 「構想日本」をどう評価するのかということ。初めて依頼するわけではない。もう2回やっている。中身を評価してみてもどうかと言っている。「構想日本」がやった仕分けは、本当に「仕分け」になっていたか。「構想日本」である必要はないのは事実。

意見 「仕分け」にはなっていないということ。プロとして要求された争点整理がきちんとできていない。(6通りの仕分け区分を明示できず)「不要」かどうかの大まかな判断しか示せていないレベルの仕分けでは、受託事業者としては不適切である。



松阪市で行われた事業仕分け



なかせこ はつみ
中瀬古 初美
議員

(あかつき会)

鎌田中学校の今後のあり方について

問 鎌田中学校は、新築から既に53年以上経過している。実施計画の中にも老朽化が著しく、教育環境整備のために校舎の改築を行うとあるが、事業の進捗状況は。

答 老朽化と今後の生徒数の増加による教室不足が見込まれることから、今年度は耐力度調査を行い、その後平成29年度に向けて新校舎の改築に着手していく。

ルのモデル校に指定されている鎌田中学校、港小学校、第四小学校の現在の状況は。

答 9月に保護者・地域住民・教職員を対象にアンケート調査を行い、今後は、その結果を事業分析し、事業推進に活用していきたい。さらに、1月には保護者を対象にした事業説明会等の開催を計画している。

意見 コミュニティ・スクールのモデル校でもあり、改築とともに新しい学校づくりを行い、他の学校にも良い影響が与えられるよう、計画の中で早急に対応していただきたい。

キャリア教育の充実について

問 基本計画の主要施策にある生徒指導・キャリア教育の充実について、小中学校での現状と取り組みは。

答 目的意識、職業観を身につけるキャリア教育は、中学校では職業体験学習わくわくワークを実施しており、松阪市では11年目を迎えている。昨年度は研修会、実践発表会を行った。

問 キャリア教育の今後の取り組みと問題点は。

答 飯南地域で小中高一貫したキャリア教育のあり方を実践しており、市内全域に広げていくとともに、小中連携の一つの一貫した理念として取り上げていきたい。子どもたちが主体的、意欲的に学習に取り組むよう、各学校でキャリア教育の視点を教育課程の中に適切に位置づけることが大事である。



新築から53年以上経過している鎌田中学校

問 地域住民と協働し、小中学校が連携しながら、その組織や制度のあり方を研究するコミュニティ・スクー



こばやし まさし
小林 正司
議員

(あかつき会)

JR松阪駅西再開発用地の活用について

問 駅前再開発用地を候補に挙げ、県立特別支援学校の早期実現を要望されたが、今後の見通しは。また、療育センターの移設については。

答 福祉施設を併設する特別支援学校となるよう要望し、県知事から前向きな回答を得た。また、当用地は療育センターの候補地の一つである。



現在、駐車場として使用されている駅前再開発用地

問 再開発用地の中に、使われずに放置されている土地があるが、定期的な草刈等の管理は。

答 祇園まつりの時期に年1回草刈を実施しているが、駅前の美観を損ね

るので、回数等をふやしていきたい。プロポーザル方式で民間企業を募り、駅前の活性化を図る考えは。

答 今後、民間活用というあり方も含めて検討していきたい。

第6次松阪市高齢者保健福祉・第5期介護保険事業の計画の策定について

問 現在、第4期介護保険事業計画に基づき高齢者施策の見直し協議されているが、来年度から第5期になり、24年には診療報酬の改定に合わせて大改正される。第5期事業計画の策定に当たり基本的な方針は。

答 急速な高齢化の進展と高齢者増、地域特性の多様化に鑑み、介護・予防・医療・生活支援サービスと住まいの5つを一本化して提供していくという考え方に基つき、高齢者の生活を地域で支え見守っていく。

問 介護保険財政の今後の推移と介護保険基準額への影響は。

答 国の交付金、臨時特例基金を設置し、保険料軽減の財源として取り崩しを行ってきたが、24年以降の措置はない。介護保険料について、全国平均の基準額は1カ月4160円だが、給付費の増加や制度改正等により、5000円を超える見込みであり、市は4640円から国の見込み以上の額になることが想定される。

問 グループホーム等の第5期介護保険事業計画の基本的な整備方針は。

答 認知症高齢者の増加が見込まれる中、地域の実情やニーズに対応した整備を検討し、方針を考えていく。



やまもと たかし
山本 節
議員

(公明党)

災害に強い学校施設整備について

問 東日本大震災を踏まえ、学校施設の整備についての緊急提言の中で、非構造部材の耐震対応を求めているが、まず屋内運動場に関し、天井・照明器具類・スピーカー等の落下、ガラス窓の破損落下防止対策や校舎内の靴箱・テレビ・電子黒板などの転倒防止対策はなされているのか。

さらに、学校の屋上を避難場所と想定した場合、転落防止フェンスの設置が必要と考えるが、今後の対応は。

答 つり天井については対応しているが、その他非構造部材については早期に対応を考えている。また、校舎屋上へのフェンス設置は、避難マニュアルの見直しを行う中で、必要に応じて対応を考えていきたい。

問 今後、避難マニュアル改訂の過程で、屋内運動場を避難所と仮定した場合、救難・避難期、生命確保期、生活確保期、学校機能再開という流れの中で、地域との連携も踏まえながらマニュアル化を図るべきでは。

答 学校再開までの時期を示されたが、その視点に沿って今一度、避難所機能を持たせる必要があり、特に、津波想定を念頭に地域との連携を図っ

ていきたい。

公立学校における猛暑対策について

問 学校における猛暑対策として、クーラー、扇風機の導入や、緑のカートン等、種々取り組んでいただいているが、今後、普通教室へのクーラー導入をどのように考えているか。

答 市町村合併後の地域格差をなくすため、必要に応じて設置し、やっと格差是正がなされた段階である。保護者からの要望もあり、子どもたちの実態に応じて、必要なところから設置していかなければならないが、全体への設置には至っていない。

意見 導入への財源確保やランニングコストの問題もあり、緑のカーテン推進やよじり対応等、地域のボランティアも絡め、猛暑・熱中症対策を具体的に進めていただきたい。



校舎の屋上フェンス



ひさまつ みちお
久松 倫生
議員

(日本共産党)

住宅リフォーム助成制度など
今後の経済対策

問 経済対策としての住宅リフォーム制度について、前回「新たな政策、研究する」という見解があり、勉強会などが行われたが、その取り組みと実施への考え方はどうか。

答 今の枠組みでの制度助成は考えていない。全国で386の自治体で制度化しており、研究を今後も続けていきたい。

問 会津若松市は震災の住宅復興と合わせて、また、滋賀県日野町は日野まつりの栈敷窓の板塀工事を対象とするなど制度化している。目的、状況に応じて実施しているが見解は。

答 事業目的と連動した経済活性化のあり方は検討していく。

集中豪雨への対策の教訓から
災害対策と防災計画について

問 連続して台風に伴う豪雨があったが、蓮ダムの上流部、木梶川などは川筋の変化もあって大変なもので、こうした集中豪雨での教訓を生かしていくことが大切である。今回は人的被害が最小限で、復旧が迅速に行われたことが特徴ではないか。それを可能にした経過については。



緊急対応で土砂の除去が行われた道路（飯高管内）

答 自主防災隊や自治会の訓練に基づく対応、各地区の建設業者が重機で応急措置して、土砂崩れの被害の拡大を抑えるという地域貢献の力が大きくかかわったことが教訓である。

問 国道166号沿いでいつも土砂崩れが起きるが、抜本対策は。

答 飯南町赤滝地区について、状況を見ながら治山対策を含め関係機関へ要請していく。

歴史まちづくり法の認定計画

問 「まちなか文化歴史プロジェクト委員会」「松坂城保存管理計画」ができあがる。歴史まちづくり法認定計画ですべて一体としての計画づくりが最も機能的で財政的にも取り組みやすいのではないか。

答 趣旨自体はその通りと思うが、必ずしもこの制度を活用しなくてもいいというのが今の判断である。



かずひさ いまい
今井 一久
議員

(日本共産党)

住民協議会をどうしていくのか。
：「松阪市の行政のあり方庁内検討委員会の報告書」を受けての市の方向性について

問 住民協議会の設立で金を減らし、人を減らし、その部分を住民協議会に押しつける、行政の下請け機能化を進めることではないか。

答 行革の一環としての住民協議会では決していない。住民自治というものを高めていくために金も人も行政自体が汗を流すこと自体も本場に43地域に住民協議会ができる中で一定程度担保しなくてはならない。そういう中で地域に対して一定の責任と権限というものを独自の形で持つていただくことで、地域力が活性化することを行政がさまざまな形で応援していく枠組みづくりのスタートが住民協議会だと思っている。

意見 財政とかの大変さは話されるが、なかなか明快な説明がない。私は住民自治の拡充が基本だと思う。地域福祉、防災など住民の要求に根差して、住民協議会単位でいろいろ実現していくことが大事だ。

問 交付金化のシミュレーションにおける816万円の削減や21倍の住民協議会の格差をどう考えるか。

答 均等割、人口割という中で、その

ような配分方法をとっている。
問 住民協議会の職員分60万円は確定しているのか。

答 そのことについての意思統一的なことは、現在はまだない。

問 人件費や補助金の削減とか、拠点をするることによって、地域の市民センターを指定管理にすることによって、コスト削減をして、職員を減らしていく方向が議論されているが、どういう議論になっているのか。

答 庁内検討委員会の報告が行政の方向性では決していない。ただ1つのシミュレーションを1つ提示したという部分である。各地域に入っていくながら、今後の行財政改革だけではなく、地域に生かすためのコミュニケーションセンター化のあり方と検討会で新しく出てきた案件の両面を含めて検討し、モデル的な地域で推進していく。



花岡地区住民協議会準備会の発足の様子
(平成23年9月30日)